

2026年5月25日

石油セキュリティの強化に向けて

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 担任
研究理事 久谷一朗

イラン危機は特にアジアの石油供給に甚大な影響を与えている。高市首相は4月15日の「エネルギー強靱化に関する AZEC+オンライン首脳会合」で POWER Asia（パワー・アジア）構想の立ち上げを発表した。構想はアジアの石油セキュリティ強化を支援することを目的としており、支援の範囲は足元の石油の調達や備蓄制度の構築、貯蔵タンクの建設など幅広い。今般の危機の深刻さを踏まえれば非常に重要な取り組みであり、被支援国であるアジア諸国はもとより、日本向け工業製品などのサプライチェーン強化にも役立つ。

一方、特にインフラ投資の支援では注意も必要だろう。炭素中立（CN）目標との整合である。炭素中立目標があるから化石燃料投資をやめろ、というのではない。現実にアジアの石油需要は増え続けており、他方で石油の安定供給に不可欠なインフラが不足している。そのため石油インフラに対する投資は不可欠である。ただし、世界が長期的には CN を目指すのであれば、過度な化石燃料インフラ投資は将来不良資産化するリスクを高めるのも事実だ。

日本の例では、出光興産の千葉製油所が運転を始めたのは1963年で、設備の改修やアップグレードを施すことで、60年以上がたった今も現役で活躍している。また別の例では、2023年に閉鎖した ENEOS 和歌山製油所の操業開始は1941年で、なんと82年間も運転をしていた。アジアの多くの国は CN 目標を2050年から2070年の間で設定している。設備によって寿命は異なるものの、大型の石油インフラは CN の目標年を超えて寿命が残る可能性がある。

このジレンマを乗り越えるためにどのような策があるだろうか。CN は文字通り、炭素排出のゼロを目指すものではなく、CCS など二酸化炭素除去技術によるオフセットの併用を前提としている。CN 達成時点でも石油需要は残っていることが考えられ、必要な供給設備は不良資産化せず、逆に希少な供給力となる。極めて難しい作業ではあるが、この hard to abate な石油需要量を見極め、かつ二酸化炭素排出をオフセットする除去技術にも同時に投資をすることでジレンマを解消できる。

また、CN を実現した世界でも使われ続ける脱炭素液体燃料供給インフラに将来転用することを織り込んだ計画とすることでもジレンマを解消できる。例えば、当初は石油タンクと

して利用し、将来は SAF（持続可能な航空燃料）など合成燃料やバイオ燃料タンクへと転用する方法である。償却を終えた石油インフラの転用は、脱炭素液体燃料の供給コスト引き下げにも役立つだろう。

そして、省エネや燃料転換によって石油需要をなるべく増やさないこともジレンマの緩和に役立つ。石油需要が増えるほど必要なインフラ投資が増え、将来の不良資産化リスクが高まる。逆に、供給すべき量そのものを減らすことができれば、より小さな投資で石油セキュリティを強化することができる。

経済成長著しいアジア途上国にとっては難題だが、様々な手法を組み合わせることによって石油セキュリティと脱炭素の両立を図ることが重要である。今回の危機が構造改革の契機となることを期待したい。

お問い合わせ: report@tky.iecej.or.jp